

働き方改革通信😊

No.25 令和4年(2022年)10月4日発行
発行：函館市教育委員会学校教育課
教育政策推進室教育政策課 TEL: 21-3523
gakko-keikaku@city.hakodate.hokkaido.jp

時間外在校等時間の令和2年度と令和3年度の状況

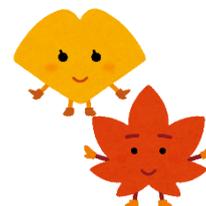
函館市教育委員会では、「教職員の業務改善のための取組」を定め、時間外在校等時間（勤務時間以外の時間）に係る目標を設定するとともに、ICT（C4thなど校務用パソコンのシステム）を活用して客観的に把握する取組を継続しています。

令和3年度の月45時間以内の教員の割合は、7月から3月までおおむね昨年度を上回る結果となりました。時間外在校等時間を把握する取組を始めてから2年が経過しましたが、この結果から先生方の業務改善意識の向上が感じられます。

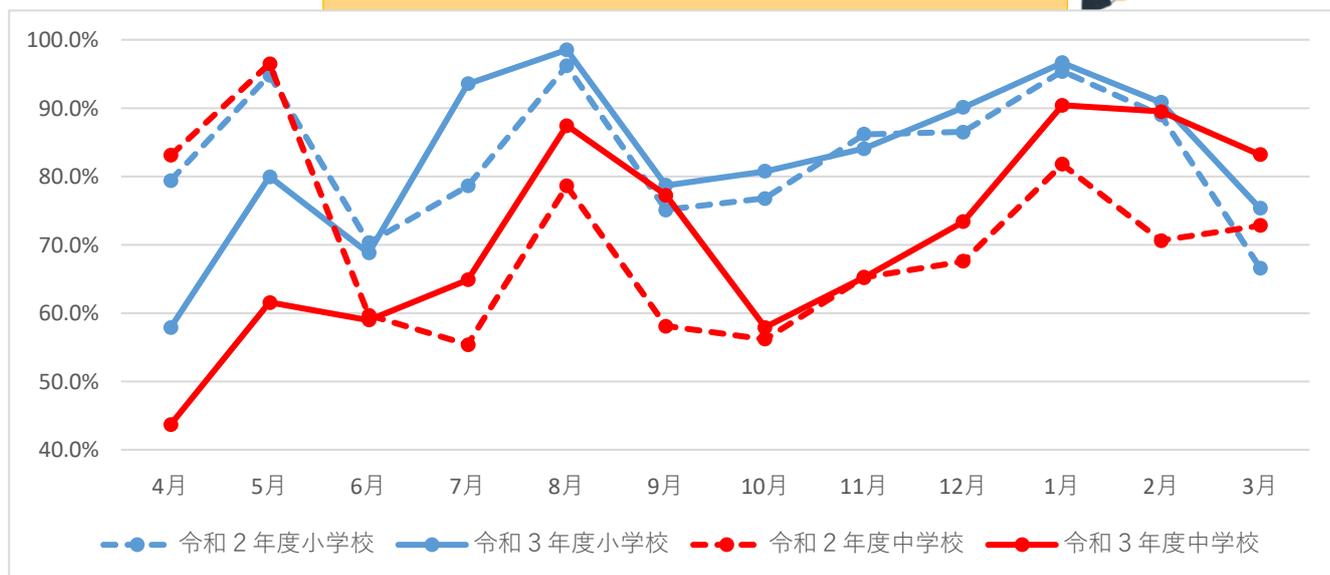
今回の結果を、今後の業務改善を進めるための材料の一つにさせていただき、児童・生徒にとって、また教職員にとってより良い学校づくりのためのご協力をよろしくお願いいたします。

目標

教員の1日の在校等時間から所定の勤務時間を除いた時間を1か月で45時間以内、1年で360時間以内とする。



月45時間以内の教員の割合の推移（月別）



令和2年度

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
小学校	79.4%	94.8%	70.3%	78.6%	96.2%	75.1%	76.8%	86.2%	86.5%	95.4%	89.0%	66.6%
中学校	83.1%	96.5%	59.7%	55.4%	78.6%	58.1%	56.2%	65.2%	67.6%	81.8%	70.6%	72.8%

令和3年度

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
小学校	57.9%	80.0%	68.8%	93.5%	98.5%	78.7%	80.7%	84.1%	90.1%	96.9%	90.9%	75.3%
中学校	43.7%	61.5%	59.0%	64.9%	87.4%	77.3%	57.9%	65.3%	73.4%	90.4%	89.5%	83.2%



「教職員の業務改善に係る状況調査」の結果について

本年2月、市立学校（園）を対象に「教職員の業務改善に係る状況調査」を実施しました。お忙しい中、ご協力いただきありがとうございました。結果について一部紹介させていただきます。

今回、新たに追加した項目である「業務の持ち帰り」についての結果は、次のとおりです。

- ・ 業務の持ち帰りについて、「ない」「減っている」「やや減っている」と回答している割合は、管理職が約84%、一般教諭が約48%、事務職員が約79%
- ・ 持ち帰りの業務内容については、管理職で「会議・研修資料の準備」「その他」、一般教諭で「授業準備・教材研究」「通信の作成」、事務職員で「その他」「会議・研修資料の準備」が上位



コアチームについて

函館市では、すべての学校でコアチームを設置、または今後設置となっています。今回は、コアチームについて、詳しく説明しますので、参考にしてください。

コアチームとは？

働き方改革をミッションとした校務分掌上の組織です。働き方に関する情報収集や分析を行い、テーマや課題を整理し、効果的な教育活動につながる業務改善のアイデアについて職員と一緒に検討したり方向づけたりします。校長のリーダーシップの下、教職員参画で進めることが有効です。

函館市のコアチームの設置状況（R3.9月時点）

- ・ 設置している（他の委員会で代用） 75%
- ・ 今後設置予定 25%

コアチームを積極的に活用し、対話を重視するチームを目指しましょう！



コアチームを機能させるためのポイント

- コアチーム構成の適切な人数は5~6人。多様なメンバーで構成し、信頼され能力の高いキーパーソンを交える。
- 校長とコアチームの対話を深め、向かうべき方向性をしっかりと共有する。
- 「自分たちの役割」「目標」「何を」「どのように行うか」「どう変わるか」について、チーム内で共通認識を深める。
- 校長はコアチームが活動しやすいようサポートする。
- 校長やリーダーは、目的につながる協議に導く。

「教職員の業務改善のための取組」は[市ホームページ](#)からご覧いただけます😊

このほか、「こういう情報がほしい」などのご要望がありましたら、教育政策課にお知らせください。